

# アジア経済法令ニュース No.13-47

添付法令資料 1：憲法裁判所に関する 1992 年 5 月 8 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：労使関係紛争の解決に関するインドネシア法律 2004 年第 2 号  
（目次）

添付法令資料 3：犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）及び  
テロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する 2001 年 8 月  
7 日付ロシア連邦法律 No.115-FZ（目次）

添付法令資料 4：不正競争からの保護に関する 1996 年 6 月 7 日付  
ウクライナ法律 No.236/96-VR（目次）

添付法令資料 5：特定種類の活動のライセンスに関する 2000 年 5 月 25 日  
付ウズベキスタン共和国法律 No.71-II-ZRU（目次）

添付法令資料 6：ミャンマー労働組合法（2011 年／連邦議会法律第 7 号）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 11 月 22 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 357 号）  
13.11.19 公布
- 2 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 358 号）  
13.11.19 公布
- 3 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第 1 項第 5 号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件（厚生労働省告示第 359 号）  
13.11.19 公布
- 4 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 340 号）  
13.11.20 公布
- 5 第二次地雷除去活動強化計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 341 号）  
13.11.20 公布
- 6 空港保安強化計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 342 号）  
13.11.20 公布
- 7 薬事法第 77 条の 2 第 1 項の規定に基づき希少疾病用医薬品等を指定した件（厚生労働省告示第 361 号）  
13.11.20 公布
- 8 薬事法第 77 条の 2 の 5 第 1 項の規定に基づき希少疾病用医薬品の指定を取り

消した件（厚生労働省告示第 362 号）

13.11.20 公布

9 電気事業法の一部を改正する法律（第 74 号）

13.11.20 公布／公布の日から起算して 2 年 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

10 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法（法律第 75 号）

13.11.20 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

11 道路法施行令の一部を改正する政令（第 313 号）

13.11.20 公布／14.04.01 施行

12 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2863 号）

13.11.20 公布

13 アルジェリア民主人民共和国における「テロ対策法制度強化計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 343 号）

13.11.21 公布

14 東ティモール民主共和国における「効果的で利用しやすい司法制度、社会対話及び警察サービスによる平和構築支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 344 号）

13.11.21 公布

15 特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律（第 76 号）

13.11.22 公布／14.04.01 施行

16 自衛隊法の一部を改正する法律（第 77 号）

13.11.22 公布／同日施行

17 国際連合安全保障理事会決議第 1874 号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（第 315 号）

13.11.22 公布／公布の日から起算して 30 日を経過した日から施行

18 国際連合安全保障理事会決議第 1874 号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令第 1 条第 1 項及び別表の規定に基づき物資を定める省令の一部を改正する省令（外務省・財務省・国土交通省令第 2 号）

13.11.22 公布／公布の日から起算して 30 日を経過した日から施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 強奪刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈

（最高人民法院、最高人民検察院关于办理抢夺刑事案件适用法律若干问题的解释）

13.11.11 公布 法积[2013]25 号／13.11.18 施行

2 建設プロジェクト環境影響評価政府情報公開指針（試行）

（建设项目环境影响评价政府信息公开指南（试行））

13.11.14 発布 環弁[2013]103 号／14.01.01 施行

3 直接販売企業による社会的責任履行指針

（直销企业履行社会责任指引）

- 13.10.22 発布 工商直字[2013]165号／同日施行
- 4 有機製品認証管理弁法  
(有机产品认证管理办法)  
13.11.15 発布 質検総局令第155号／14.04.01 施行
- 5 国家発展及び改革委員会政府情報開示実施弁法  
(国家发展和改革委员会政府信息公开实施办法)  
13.11.05 発布 発改庁[2013]2183号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 営業税を改めて増値税を徴収する試行における文化事業建設費の登記及び申告に係る事項に関する公告  
(关于营业税改征增值税试点有关文化事业建设费登记与申报事项的公告)  
13.11.11 発布 国家税務総局公告2013年第64号／14.01.01 施行
- 2 輸出貨物・役務に係る増値税及び消費税に係る問題に関する公告  
(关于出口货物劳务增值税和消费税有关问题的公告)  
13.11.13 発布 国家税務総局公告2013年第65号／14.01.01 施行

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国資本商業銀行行政許可事項実施弁法  
(中资商业银行行政许可事项实施办法)  
13.10.15 発布 中国銀監会令2013年第1号／同日施行
- 2 中国人身保険業重大疾病経験発生率表 (2006-2010)  
(中国人身保险业重大疾病经验发生率表 (2006-2010))  
13.10.31 発布 保監発[2013]81号
- 3 「中国人身保険業重大疾病経験発生率表 (2006-2010)」を法定責任準備金評価に用いることに関する事項に関する中国保険監督管理委員会の通知  
(中国保监会关于《中国人身保险业重大疾病经验发生率表 (2006-2010)》用于法定责任准备金评估有关事项的通知)  
13.10.31 発布 保監寿險[2013]685号／13.12.31 施行
- 4 人身保険顧客情報真实性管理暫定施行弁法  
(人身保险客户信息真实性管理暂行办法)  
13.11.04 発布 保監発[2013]82号／同日施行

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 マイクロファイナンス組織に対する企業所得税政策試験ポイントの適用を指導する財政省の2013年9月27日付第135/2013/TT-BTC号通知  
13.11.11 施行

- 2 インターバンク電子決済システムの管理、運用及び使用を規定する通知を統合する 2013 年 9 月 25 日付第 04/VBHN-NHNN 号合一文書
- 3 獣医、畜産及び家畜飼料の分野における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 10 月 9 日付第 119/2013/ND-CP 号通知  
13.11.25 施行
- 4 植物品種並びに植物の保護及び検疫に係る分野における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 10 月 3 日付第 114/2013/ ND-CP 号議定  
13.11.20 施行
- 5 マネー・ローンダリング予防・反対法の若干の条項の施行細則を規定する政府の 2013 年 10 月 4 日付第 116/2013/ND-CP 号議定  
13.10.10 施行
- 6 薬品の情報及び広告に係る活動を指導する通知を統合する 2013 年 10 月 4 日付第 05/TTHN-BYT 号合一文書
- 7 薬品及び薬品に直接接触する包装の輸出入活動を指導する通知を統合する 2013 年 10 月 4 日付第 07/TTHN-BYT 号合一文書

## 第5 韓国

- 1 有害化学物質の取引時の事前通知承認手続に関する条約に従う化学物質の輸出に関する規程  
13.11.18 公布 環境部告示第 2013-140 号／同日施行
- 2 有毒物等に該当しない化学物質一部改正  
13.11.19 公布 国立環境科学院告示第 2013-31 号／同日施行
- 3 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
13.11.19 公布 産業通商資源部公告第 2013-319 号
- 4 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告  
13.11.19 公布 産業通商資源部公告第 2013-320 号
- 5 調達事業に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
13.11.19 公布 企画財政部公告第 2013-210 号
- 6 国家情報化基本法施行令一部改正令  
13.11.20 公布 大統領令第 24844 号／13.11.23 施行
- 7 公証人法施行令一部改正令  
13.11.20 公布 大統領令第 24850 号／13.11.29 施行
- 8 地方自治団体を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令  
13.11.20 公布 大統領令第 24860 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 9 道路交通法施行令一部改正令  
13.11.20 公布 大統領令第 24862 号／13.11.23 施行
- 10 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令  
13.11.20 公布 大統領令第 24869 号／13.11.23 施行（ただし、一部を除く。）
- 11 公共機関の情報公開に関する法律施行規則一部改正令  
13.11.20 公布 安全行政部令第 26 号／同日施行
- 12 電子金融取引法施行令一部改正令  
13.11.22 公布 大統領令第 24880 号／13.11.23 施行
- 13 国家情報化基本法施行規則一部改正令

- 13.11.22 公布 未来創造科学部令第 9 号／13.11.23 施行  
14 地方自治団体を当事者とする契約に関する法律施行規則一部改正令  
13.11.22 公布 安全行政部令第 29 号／13.11.23 施行  
15 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令  
13.11.22 公布 環境部令第 525 号／13.11.23 施行（ただし、一部を除く。）

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Companies Act (Amendment of Eighth Schedule) Notification 2013  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20th  
November 2013 and shall come into operation on 2nd December 2013;  
No.S704/2013

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 2013年における優先的投資プロジェクトに係る外国労働力の誘致に対するクォータの設定及び優先的投資プロジェクトに係る労働力の誘致に対する許可書の交付条件の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年11月12日付 No.1210／公布の日から施行
- 2 2020年までのカザフスタン共和国の開発の戦略的プランに関する2010年2月1日付 No.922 カザフスタン共和国大統領令への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令  
2013年11月11日付 No.689／公布の日から施行
- 3 国家サービス登記簿の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年9月18日付 No.983／公布の日から施行
- 4 カザフスタン共和国消費者権利保護庁に関するカザフスタン共和国大統領令  
2013年11月13日付 No.691／署名の日から施行
- 5 カザフスタン共和国政府と有限責任会社“Tengizshevroil”との間の有限責任会社“Tengizshevroil”の将来の拡大プロジェクト及び河口圧力の管理プロジェクトの実行の方法による投資誘致、教育及び訓練並びにカザフスタン共和国における就業率維持の援助の目的を伴う協力に係る相互理解に関する覚書の署名に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年11月14日付 No.1228／署名の日から施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 共和国の都市及び地区の中心部における公共排水システム作業の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年11月8日付 No.304／同月18日施行
- 2 事業主体の国家登記及び登録の通知手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2013年11月14日付 No.PP-2066／同月18日施行
- 3 ウズベキスタン共和国小売業規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年11月12日付 No.306／同月18日施行
- 4 「Surgil産地の建設作業に伴いその基盤におけるUstyurtガス・化学コンプレックス(GXK)の建設」投資計画の適時実行の保障に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年11月11日付 No.305／同月18日施行
- 5 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（輸出企業の刺激の強化及び競争力を有する製品の輸出への供給の拡大に係る追加措置に関する2012年3月26日付 No.PP-1731 ウズベキスタン共和国大統領決定に関連する決定）  
2013年11月13日付 No.307／同月18日施行
- 6 都市旅客運送システムの今後の改善に係る組織的措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年11月13日付 No.308／同月18日施行
- 7 名義書換代理機関(transfer-agent)の活動に係る規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家競争委員会付属有価証券市

場調整及び開発センター長官命令

2013年11月7日付 No.2013-02 同月12日法務省登録 No.1872-1/同月18日施行

- 8 外国投資を含む追加投資の導入による株式会社の定款資本の増加手続に係る規程の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年10月22日付 No.01/09-26/20 同年11月13日法務省登録 No.1061-2/同月18日施行

- 9 商品市場領域の確定及び事業主体を独占者とする承認手続に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会並びに財務省決定

2013年10月30日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/19-26/23 並びに経済省 No.50 同年11月14日法務省登録 No.1014-1/同月18日施行

- 10 非支配部分株式（持分）を購入するが、企業の現代化及び技術の更新に相当な投資を導入する投資家に対しコンクールの実施なくして国有持分管理権を付与する手続に関する規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年10月22日付 No.01/09-26/21 同年11月15日法務省登録 No.1504-2/同月18日施行

- 11 競争を制限する事業主体の合意（協調行為）の摘発手続に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年10月30日付 No.01/19-26/22 同年11月14日法務省登録 No.2287-1/同月18日施行

## 第16 トルコ

- 1 ポート・ステート・コントロール規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則

2013年11月14日官報 No.28821/同日施行

- 2 財務諸表の独立会計監査における品質コントロール（BDS 220）に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計監査基準通知 No.4）

2013年11月14日官報 No.28821/同年1月1日及びその後に開始される会計年度に対し適用されるものとし、公布の日から施行。

- 3 独立会計監査の文書化（BDS 230）に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計監査基準通知 No.5）

2013年11月14日官報 No.28821/同年1月1日及びその後に開始される会計年度に対し適用されるものとし、公布の日から施行。

- 4 中央管理の支出文書規則における変更の実施に関する財務省の規則

2013年11月16日官報 No.28823/同日施行

- 5 民間航空管理総局の航空運輸商業会社規則（SHY-6A）

2013年11月16日官報 No.28823/同日施行

- 6 輸入における不正競争の防止に係る経済省の通知（通知 No.2013/24）

2013年11月17日官報 No.28824/同日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 法人及び自然人である事業者の単一国家登記からの情報の提供手続への変更の導入に関する 2013 年 11 月 4 日付ウクライナ法務省の命令 No.2305/5  
公布の日から施行／13.11.06 法務省登録 No.1897-24429
- 2 医薬品の輸入に係る経営活動の実施に係るライセンス条件に対する変更の承認に関する 2013 年 11 月 8 日付ウクライナ保健省の命令 No.960  
一部を除き、13.12.01 施行／13.11.12 法務省登録 No.1933-24465
- 3 外国通貨による収入の強制売却率の確定に関する 2013 年 11 月 15 日付ウクライナ国立銀行理事会の決定 No.457  
決定 No.453 の施行と同時に施行を開始し、14.05.17 まで施行

## 第18 ポーランド

- 1 教育システムに関する法律の変更に関する 2013 年 9 月 27 日付法律 No.1317  
13.11.15 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止に係るポーランド共和国政府とインド共和国政府との間の条約の変更に関する当該両国政府間の議定書の批准に関する 2013 年 9 月 27 日付法律 No.1324  
13.11.15 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 3 金融業務分野における公的金融セクター単位の報告に関する命令を変更する 2013 年 10 月 25 日付財務相の命令 No.1344  
13.11.19 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 警察に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 9 月 27 日付法律 No.1351  
13.11.20 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 5 所得及び財産に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのポーランド共和国政府とアイスランド共和国政府との間の条約の変更に関する当該両国政府間の議定書 No.1353  
13.11.20 公布
- 6 上記 5 の議定書の効力に関する 2013 年 10 月 14 日付政府の公告 No.1354  
13.11.20 公布

## 第19 チェコ

- 1 不動産台帳に関する 2013 年 11 月 1 日付公告（不動産台帳公告）No.357  
13.11.18 公布／14.01.01 施行
- 2 不動産台帳からの資料の付与に関する 2013 年 11 月 1 日付公告 No.358  
13.11.18 公布／14.01.01 施行

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。



## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 **憲法裁判所に関する 1992 年 5 月 8 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **労使関係紛争の解決に関するインドネシア法律 2004 年第 2 号** (目次)
- 3 **犯罪的方法により取得した所得の適法化 (ロンダリング) 及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する 2001 年 8 月 7 日付ロシア連邦法律 No. 115-FZ** (目次)
- 4 **不正競争からの保護に関する 1996 年 6 月 7 日付ウクライナ法律 No. 236/96-VR** (目次)
- 5 **特定種類の活動のライセンスに関する 2000 年 5 月 25 日付ウズベキスタン共和国法律 No. 71-II-ZRU** (目次)
- 6 **ミャンマー労働組合法 (2011 年/連邦議会法律第 7 号)** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当

秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。
- 2 アジア経済法令ニュース No.13-42（10月18日）及びNo.13-45（11月8日）第13 モンゴルの内容に誤りがございましたので下記のとおり訂正致します。

### 第13 モンゴル (No.13-42 10月18日)

#### 【誤】

- 1 裁判官の法的地位に関する法律、検察機関に関する法律、反賄賂法、法律家の法的地位に関する法律及び裁判所の国民代表の法的地位に関する法律の一部の規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2013 年 5 月 8 日付モンゴル国憲法の準則に係る結論

#### 【正】

- 1 裁判官の法的地位に関する法律、検察機関に関する法律、反コラプション法、法律家の法的地位に関する法律及び裁判所の国民代表の法的地位に関する法律の一部の規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2013 年 5 月 8 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.2

### 第13 モンゴル (No.13-45 11月8日)

#### 【誤】

- 1 刑法第 294 条のいくつかの規定が憲法の関連する条項に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する憲法準則会議の 2012 年 5 月 9 日付モンゴル国憲法の準則に係る結論 No.3
- 2 会社に関する法律のいくつかの規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する憲法準則会議の 2012 年 10 月 10 日付モンゴル国憲法の準則に係る結論 No.4

#### 【正】

- 1 刑法第 294 条のいくつかの規定が憲法の関連する条項に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2012 年 5 月 9 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.3
- 2 会社に関する法律のいくつかの規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2012 年 10 月 10 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.4

添付法令資料 1 :

憲法裁判所に関する 1992 年 5 月 8 日付モンゴル国法律（目次）  
2005 年最終改正

- 第 1 章 モンゴル国憲法裁判所の組織的根拠
  - 第 1 条 モンゴル国憲法裁判所
  - 第 2 条 憲法裁判所の活動の基本原則
  - 第 3 条 憲法裁判所の設立手続
  - 第 4 条 憲法裁判所の成員
  - 第 5 条 憲法裁判所の成員の権限の保証
  - 第 6 条 憲法裁判所の長官及びその権限の範囲
  - 第 7 条 憲法裁判所の活動条件
- 第 2 章 憲法裁判所の特定志向義務及び権限の範囲
  - 第 1 条 憲法の実施に対し行う最高の監督
  - 第 2 条 国民の申立て又は通報の審査による判定
  - 第 3 条 憲法裁判所への要請の提出
- 第 3 章 その他の規定（第 11 条及び第 13 条ないし第 21 条は、削除）
  - 第 1 条 論争の審査による判定に係る活動原則
  - 第 2 条 憲法への不適合についての判定を発出したことの効果
  - 第 2 条 憲法裁判所の活動を妨害した者に引き受けさせるべき責任

添付法令資料 2 :

労使関係紛争の解決に関するインドネシア法律 2004 年第 2 号 (目次)

- 第 1 章 総則規定 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 章 労使関係紛争解決の手續
  - 第 1 節 労使による解決 (第 6 条～第 7 条)
  - 第 2 節 斡旋による解決 (第 8 条～第 16 条)
  - 第 3 節 調停による解決 (第 17 条～第 28 条)
  - 第 4 節 仲裁による解決 (第 29 条～第 54 条)
- 第 3 章 労使関係裁判所
  - 第 1 節 総則 (第 55 条～第 60 条)
  - 第 2 節 判事、特別判事及び最高裁判所判事 (第 61 条～第 73 条)
  - 第 3 節 書記官部及び書記官補 (第 74 条～第 80 条)
- 第 4 章 労使関係裁判所を通じた紛争の解決
  - 第 1 節 判事による紛争の解決
    - 第 1 款 訴訟の提起 (第 81 条～第 88 条)
    - 第 2 款 通常の手続による審理 (第 89 条～第 97 条)
    - 第 3 款 迅速な手続による審理 (第 98 条～第 99 条)
    - 第 4 款 判決 (第 100 条～第 112 条)
  - 第 2 節 最高裁判所判事による紛争の解決 (第 113 条～第 115 条)
- 第 5 章 行政処分及び罰則規定
  - 第 1 節 行政処分 (第 116 条～第 121 条)
  - 第 2 節 罰則規定 (第 122 条)
- 第 6 章 雑則 (第 123 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 124 条)
- 第 8 章 最終規定 (第 125 条～第 126 条)

添付法令資料 3 :

犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る  
資金供与に対する対抗に関する 2001 年 8 月 7 日付ロシア連邦法律

No.115-FZ（目次）

2002 年 2 月 1 日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズム  
に係る資金供与の予防（第 4 条ないし第 7.4 条）
- 第 3 章 犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズム  
に係る資金供与に対する対抗に係る活動の組織化（第 8 条ないし第 9 条）
- 第 4 章 犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズム  
に係る資金供与との闘争の分野における国際協力（第 10 条ないし第 12 条）
- 第 5 章 終則（第 13 条ないし第 17 条）

添付法令資料 4 :

不正競争からの保護に関する 1996 年 6 月 7 日付ウクライナ法律

No.236/96-VR（目次）

2008 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 経営主体の業務上のレピュテーションの不法な利用（第 4 条ないし第 7 条）
- 第 3 章 競争及び競争における不法な優越性達成の過程における経営主体に対す  
る障害の設置（第 8 条ないし第 15 条）
- 第 4 章 違法な手数料並びに商業秘密の漏洩及び利用（第 16 条ないし第 19 条）
- 第 5 章 不法な競争に対する責任（第 20 条ないし第 26 条）
- 第 6 章 不法な競争からの保護の法的根拠（第 27 条ないし第 33 条）

添付法令資料 5 :

特定種類の活動のライセンシングに関する 2000 年 5 月 25 日付  
ウズベキスタン共和国法律 No.71-II-ZRU (目次)  
同年 9 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
  - 第 1 条 この法律の目的
  - 第 2 条 特定種類の活動のライセンシングに関する法令
  - 第 3 条 基本的な概念
  - 第 4 条 ライセンシング分野における国家規制
  - 第 5 条 ライセンシング分野におけるウズベキスタン共和国内閣の権限
  - 第 6 条 ライセンス付与機関の権限
- 第 2 章 その実施のためにライセンスが要求される活動 (第 7 条ないし第 9 条)
  - 第 7 条 ライセンスされる活動の種類の設定
  - 第 8 条 自然人によるライセンスされる特定種類の活動の実施の禁止
  - 第 9 条 国有独立採算制企業及び施設によるライセンスされる特定種類の活動の実施
- 第 3 章 ライセンス (第 10 条ないし第 12 条)
  - 第 10 条 ライセンスの種類
  - 第 11 条 ライセンスの効力
  - 第 12 条 ライセンスの有効期間
- 第 4 章 ライセンシングの実行 (第 13 条ないし第 27 条)
  - 第 13 条 ライセンスの要求及び条件
  - 第 14 条 ライセンス取得のため必要な書類
  - 第 15 条 ライセンスの交付に関する申請の審査に対する公課
  - 第 16 条 ライセンスの交付に関する決定の採択
  - 第 17 条 ライセンスの交付における拒絶
  - 第 18 条 ライセンスの正式化
  - 第 19 条 ライセンス上の合意
  - 第 20 条 ライセンスの再正式化
  - 第 21 条 ライセンスの要求及び要件の遵守に対する監督
  - 第 22 条 ライセンスの効力の停止
  - 第 23 条 ライセンスの効力の終了
  - 第 24 条 ライセンスの無効宣言
  - 第 25 条 ライセンス登記簿
  - 第 26 条 ライセンス交付に対する国家手数料
  - 第 27 条 特定種類の活動のライセンシングに関する

添付法令資料 6 :

ミャンマー労働組合法 (目次)  
(2011 年 / 連邦議会法律第 7 号)  
ビルマ暦 1373 年 / ティーディンチュッ月白分 14 日  
(2013 年 10 月 11 日)

前文

- 第 1 章 名称、効力発生及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 労働組合の設立 (第 3 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 登記 (第 9 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 執行委員会の機能及び職務 (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 5 章 労働組合の権利及び義務 (第 17 条及び第 23 条)
- 第 6 章 基金の設立及び使用 (第 24 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 使用者の義務 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第 8 章 首席登記官の職務及び職権 (第 32 条及び第 33 条)
- 第 9 章 首席登記官の決定事項に関する申請 (第 34 条及び第 35 条)
- 第 10 章 タウンシップの登記官の職務及び職権 (第 36 条)
- 第 11 章 ロックアウト及びストライキ (第 37 条ないし第 42 条)
- 第 12 章 禁止事項 (第 43 条ないし第 50 条)
- 第 13 章 罰則 (第 51 条ないし第 55 条)
- 第 14 章 雑則 (第 56 条ないし第 58 条)

※本法律により、1926 年労働組合法 (The Trade Unions Act, 1926) は、廃止された。